

Annual Report 2008



TAIYO YUDEN

2008年3月期

積み重ねた、その先にあるもの。

秒進分歩で進化を遂げるエレクトロニクス産業。
求められる技術力も提案力も対応力も、
より高度に、より緻密になっています。
そんな厳しい世界で常にトップランナーであり続けるためには、
相互に協力し発展できる「パートナー」との
信頼関係の構築が必要不可欠。
そのために太陽誘電は、まずは小さな、
当たり前のことから始めています。
もちろん、それは継続的に行ってこそ価値を伴い、
真価を発揮すると考えます。
目に見えないものは、かたちがないからこそ、強い。
私たちはそう信じています。

信頼されるパートナーをめざして。

目次

財務ハイライト	3
トップメッセージ	4
営業の概況	8
コンデンサ	8
フェライト及び応用製品	9
モジュール	10
記録製品	11
その他電子部品	11
ビジネスハイライト	12
社会的責任に関する取り組み（CSR活動）	14
取締役、監査役および執行役員	18
財務セクション	19
ファイナンシャル・レビュー	20
連結財務諸表	24
5年間の財務サマリー	29
投資家情報	30
会社概要	31

注意事項

・本レポートにおける事業年度は、前年の4月1日からその年の3月31日までです。
・本レポートの財務データは、日本の会計基準および関連法規に基づいて作成したものであり、当社の英文アニュアルレポートとは異なる部分があります。

免責事項

本レポートは、太陽誘電グループの業績および事業戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、太陽誘電およびグループ会社の株式購入や売却を勧誘するものではありません。本レポートの内容には、将来の業績に関する意見や予測などの情報を掲載することがありますが、これらの情報は、現時点の当社の判断に基づいて作成しています。よって、その実現・達成を約束するものではなく、また今後、予告なしに変更することがあります。本レポート利用の結果生じたいかなる損害についても当社は一切責任を負いません。また、本レポートの無断での複製、転記などを行わないようお願いいたします。

財務ハイライト Financial Highlights

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社
3月31日に終了した各事業年度及び3月31日現在

	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
売上高	¥ 238,274	¥ 221,229	\$2,382,749
コンデンサ	109,347	95,768	1,093,479
フェライト及び応用製品	35,158	32,970	351,586
モジュール	37,399	41,569	373,998
記録製品	31,837	33,012	318,378
その他電子部品	24,530	17,909	245,307
営業利益	21,304	22,018	213,042
経常利益	19,141	21,641	191,418
当期純利益	10,634	12,944	106,344
純資産	167,766	169,497	1,677,667
総資産	271,605	258,552	2,716,051

	円		米ドル
	2008	2007	2008
1株当たり純資産	¥1,403.24	¥1,421.45	\$ 14.03
1株当たり当期純利益	89.22	108.58	0.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	82.06	104.09	0.82
1株当たり配当金	10.00	10.00	0.10

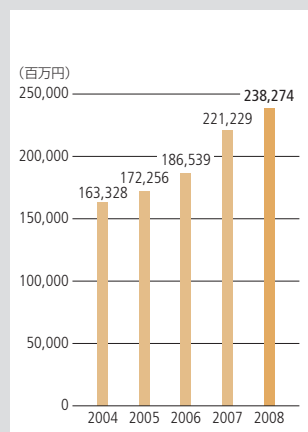
	%		
	2008	2007	
自己資本比率	61.6	65.5	
自己資本当期純利益率 (ROE)	6.3	8.0	
総資産経常利益率 (ROA)	7.2	9.0	

	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
研究開発費	¥ 8,888	¥ 8,207	\$ 88,882
設備投資額	44,584	30,244	445,840
減価償却費	23,294	18,376	232,943

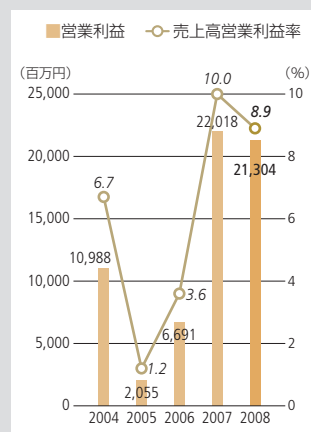
	人		
	2008	2007	
従業員数	20,117	20,387	

(注)ドル建金額は便宜上1米ドル=100円で換算しています。
自己資本当期純利益率 (ROE) = 当期純利益 ÷ 期首・期末平均純資産 × 100 (%)
総資産経常利益率 (ROA) = 経常利益 ÷ 期首・期末平均総資産 × 100 (%)

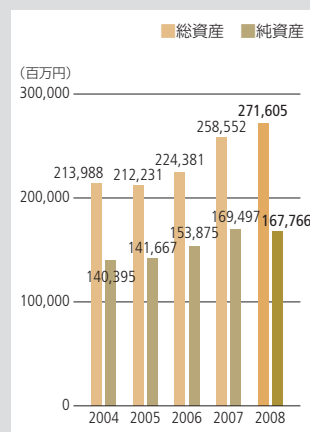
売上高



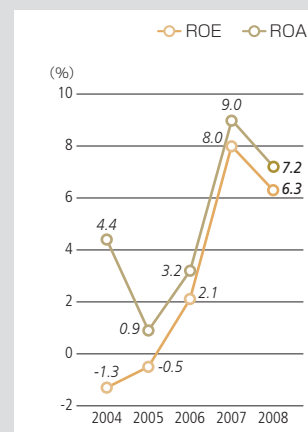
営業利益／売上高営業利益率



総資産／純資産



ROE／ROA



「パートナー」として信頼されるために 持続的・安定的成長を目指します。



代表取締役社長 神崎 芳郎

グリーン商品を安定供給し、確固たる地位を築く ～時代の先を見据えた発展の歴史

太陽誘電は、セラミック素材の研究者であった佐藤彦八が1950年に設立しました。「素材の開発から出発して製品化を行う」を信条に、酸化チタン磁器コンデンサをはじめとして時代のニーズに合った商品の開発と量産化に取り組み、発展の基礎を築きました。

その後、セラミックコンデンサを主流に、インダクタや回路モジュール、記録メディアなどへ事業の幅を広げ、現在では国内外に32のグループ会社※を擁し、連結売上高が2,382億円(2008年3月期)となるまでに成長しています。

当社では、「顧客第一主義」を掲げて事業展開に取り組み、世界中のお客様から求められる商品を、適正な品質と価格で、必要な量を必要なタイミングでお届けできる体制を整えることで、常にお客様から「信頼されるパートナー」となることを目指しています。また、お客様に価値ある商品をお届けするため、当社は「グリーン商品」を事業活動の根本に位置づけて開発を推進しています。有害物質を含まない商品であることは

もちろん、製造工程における「ムリ・ムラ・ムダ」を省き、使用エネルギーの極小化や排出物の最小化を図るなど、労働安全衛生と品質、そして環境に配慮した商品です。

技術力と開発力においては、「技術の太陽誘電、開発の太陽誘電」として徹底したこだわりをもってまいりました。積層セラミックコンデンサの材料となるチタン酸バリウムを粒子レベルでコントロールすることに代表される材料技術、生産機械や製造用の建物までを自社設計し、オリジナルの発想を商品化するための「究極の生産ライン」で、高品質な商品を安定的に供給できる体制を整える生産技術など、技術開発に関する豊富な経験とノウハウを蓄積しています。

また、技術や機器のトレンドを的確に見据えて研究・開発に取り組み、時代の半歩先を行く商品を提案することを心がけています。その結果、当社にはお客様からさまざまなご相談やご要望が日々寄せられ、それに応えていくことで、さらにお客様との信頼関係を強固なものにしていきたいと考えています。

※連結子会社31社、関連会社1社

エレクトロニクス産業の進化を支える高精度な技術

～4つの事業分野

エレクトロニクス産業は日々進化し、携帯電話、パソコンなどのデジタル機器は、さらなる市場拡大を続けるとともに、より小型化、薄型化の傾向を強めています。当社では、そのような市場ニーズに応えるため、たゆまぬ技術開発と適切な供給体制の構築に取り組んでいます。

当社グループの中核はコンデンサ事業で、売上高に占める割合は約46%（2008年3月期）と、ほぼ半分に達しています。高度な積層技術や要素技術を駆使した積層セラミックコンデンサは、パソコンや携帯電話、薄型テレビなどあらゆるデジタル機器に搭載されています。今後も当社の成長を支える分野と認識し、拡大する市場をリードしていきます。

フェライト及び応用製品は、インダクタが売上のほとんどを占めます。インダクタもコンデンサと同様、多様なデジタル機器に使われており、当社商品は多彩なニーズに応える幅広い

ラインナップで評価をいただいています。

モジュールには、電源モジュール、高周波回路モジュールなどの商品が含まれます。当社が保有する積層技術、高周波回路技術、高密度実装技術などで市場のニーズを先取りした商品を提案し、今後も需要が拡大すると見えています。

記録製品の主な生産品目はCD-R、DVD-R、DVD+Rです。当社は1988年にCD-Rを世界に先駆けて発明した企業であり、「CD-R」という商品名も当社が名づけました。その後、DVD-RやDVD+Rについても生産を開始し、グローバルな販売展開を行っています。そして2008年2月には、この有機色素系光ディスクの設計開発技術をさらに発展させた追記型ブルーレイディスク「BD-R LTH TYPE」を世界で初めて発売しました。

太陽誘電の製品区分



拡大を続ける需要に対応するため、生産体制を強化

～2008年3月期の取り組み

当社グループは2003年3月期以降、増収を続けています。前期には、連結売上高が初めて2,000億円を突破し、2008年3月期の連結売上高は2,382億円と、前期比7.7%の増収となりました。

当期を振り返りますと、前半は主要機器であるパソコン、携帯電話、フラットパネルテレビなどの生産水準が高く、強い受注環境が続きました。下期に入ると、受注環境はやや減速基調

となりましたが、通期の連結売上は増収を確保しました。

エレクトロニクス機器を代表する携帯電話やパソコン、フラットパネルテレビなどの台数成長は、今後も続くと考えています。携帯電話については小型化、薄型化の進展と同時に、音楽プレーヤー機能やタッチパネル方式の液晶画面など、多機能化が進むと思われます。また、処理速度が高速化したノートパソコンや、高精細化、大画面化が進んだフラットパネルテレビなど、高性



能機種が市場に投入されていくと考えています。そのような背景で、我々が供給しているハイエンドの積層セラミックコンデンサについても、マクロ経済の動向などによる需要の波の影響は受けながらも、基本的には成長していくと考えています。

当社グループでは、そのような積層セラミックコンデンサの需要拡大に対応し、お客様に適切なタイミングで商品供給を行うことを目的とし、生産体制強化に注力しました。まず、本体

さらなる成長へ向けた課題 ～今後の事業戦略

今後のコンデンサ事業は、さらなる生産効率の向上に取り組むとともに、自動車分野などへも積極的に事業を展開し、フィールドを拡大していく方針です。快適性や安全性の向上、環境への配慮などの面から電気自動車がますます注目される中で、当社にとっても有望な市場であると位置づけて活動を進めていきます。

また、インダクタについては、規模の面でもコンデンサと肩を並べられるように成長することを目指しています。そのために商品力の強化を図り、商品ラインナップを拡充してさまざまなニーズに応えるとともに、収益の拡大を目指していきます。

モジュールについては、お客様のニーズを反映しやすく、また、当社の高度な実装技術などを反映できる分野です。今後は商品の選択と集中を進めるなど事業の再構築を検討し、効率的な生産体制を整えていきます。

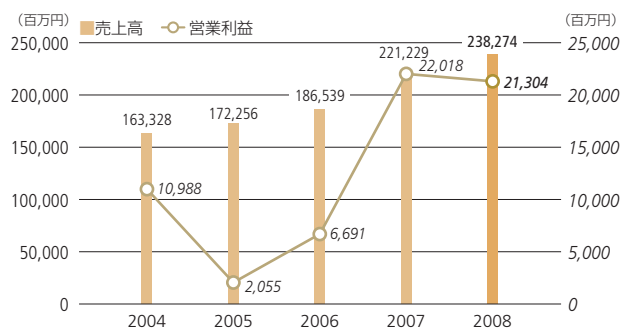
一方、記録製品は、これまでCD-RやDVD-Rが主体になっていましたが、今後はメーカー各社がブルーレイ対応機器へ生産をシフトすることで、数年後にはブルーレイディスクは相当の市場規模になるものと予想されます。これまでと同様、高品質な

工場のひとつである玉村工場の新棟建設に着手し、2007年6月より、商品出荷を開始しました。さらに、生産子会社である新潟太陽誘電株式会社を設立し、2008年1月に竣工、2008年4月より商品出荷を開始しました。

利益面においては、原材料高や円高ドル安の進展という為替環境の変化など外的環境のほか、前述のように将来の成長に向けた設備投資を実施したこともあり、営業利益は213億円(前期比3.2%減)と、前期に比べて減少しました。

なお、2009年3月期については、市場の成長に応じて適切な生産体制の強化を行い、人的生産性の改善などより一層のコスト削減に注力し、売上高の成長とともに適切な利益水準を維持することを目指します。

売上高／営業利益の推移



商品を市場に提供することによって、業界をリードしていきます。

これらの事業展開については、現在策定中の2010年3月期を初年度とした新中期計画でより具体化したいと考えています。また、新中期計画では、まず、これまで以上にCS(顧客満足)を重視し、サプライ・チェーン・マネジメント(SCM)を徹底活用できる体制を作りたいと考えています。生産拠点に関しても、グローバルな分業体制を敷き、国内と海外の適切なバランスをとろうと考えています。特に、積層セラミックコンデンサの中でも、高度な生産技術を要する先端商品は国内の工場、それ以外の商品についてはマレーシア、中国、韓国などの海外拠点で、というように最適地での生産を推進していきます。

今後も経営資源の集中化・効率化を図り、事業の選択と集中を進め、重点施策事業に経営資源を投下していく戦略をとる方針です。経営効率化の面ではキャッシュ・フローをより重視していきたいと思っています。これまででは営業利益率10%、ROA8%以上を目標にしてきましたが、企業体質の強化に努め、さらに利益率の向上を追求していこうと考えています。

株主の皆様への利益還元が経営の最重要課題 ～利益配分に関する基本方針

当社では、株主の皆様への利益還元の充実を経営の最重要課題として位置づけています。当社は安定的かつ持続的な成長企業を目指しており、現在は、将来の収益向上に向けた積極的な新商品開発、新技術開発、さらには生産能力拡大などに向けた投資を優先する段階と考えています。そのため、剰余金の配当につきましては、当面、年10円の配当を継続し、収益体質が安定的に改善されたことを確認した後に、方針の見直し

について検討する所存です。

また、配当以外の株主還元策として、自己株式の取得なども含め、総還元性向を高めていけるよう努めています。資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を目的とし、2008年5月15日から6月10日の間、株式総数157万7千株、総額約20億円の自己株式の取得を行いました。

企業市民としての真摯な対応を ～企業の社会的責任(CSR)への取り組み

事業規模の成長に伴い、企業としての経営の透明性や法令遵守に対する取り組みは、さらに重要度を増しています。当社ではコーポレート・ガバナンスをはじめ、法令遵守(コンプライアンス)やリスクマネジメントへの取り組みなど、制度面での整備を進めるとともに、それをグループ全体に浸透させるための施策を行っています。2008年6月には社外取締役を1名増員するとともに、事業年度における取締役の経営責任をより明確にし、株主の皆様からの信任の機会を増やす目的で、取締役の任期を2年から1年に短縮いたしました。また、CSR憲章やCSR行動規範を策定すると同時に、「CSR・内部統制室」を開設して法の要請への対応を図るなど、さまざまな制度・体制を整えました。

環境問題に配慮した取り組みや、地域社会との共生を目指した活動も、企業市民として果たすべき大切な役割として認

識しています。グリーン商品を追求するため、環境マネジメントの国際規格ISO14001を世界中の全生産拠点で取得するなど、全社を挙げて環境保全や安全性の確保、品質管理に取り組んでいます。

また、事業所からの廃棄物の低減や、事業所周辺の環境保護などに取り組み、地域との共生を後押ししています。1971年以来続けてきた交通遺児に対する支援※を、海外の拠点にも広げるなど、従業員が参加できる方法で地道な活動を続けています。

※財団法人佐藤交通遺児福祉基金

1971年設立。創業者の佐藤彦八が群馬県に基金を寄付したことからスタート。交通事故で扶養者を失ったり扶養者が重い心身障害者になったりした児童・生徒に一定期間、奨学金を出し自立を助ける。現在も年末の賞与時に従業員と役員から義捐金を募り、継続。同様の基金はその後、台湾と韓国でも設立。

この先の長期的な成長を目指して ～構造改革と意識改革

私たちが目指すのは、株主の皆様、お客様、従業員、地域社会などさまざまなステークホルダーから「信頼されるパートナー」と呼んでいただける企業になることです。株主の皆様からはエクセレントカンパニーとして一目置かれる会社となること、お客様からは頼りになるパートナーとして認知されること、そして従業員が誇れる会社であり、地域社会からも尊敬される会社であること——このような姿を実現するために、さまざまな活動を進めています。

そのためには、太陽誘電がこれから先、企業として持続的に成長していかなければなりません。今、この状況に満足することなく、ものの考え方や事業の進め方などをワンランクアップ

させ、業界をリードするにふさわしい組織や体制など構造的な改革が必要だと考えています。もちろん従業員一人ひとりの意識改革が必要であることは言うまでもありません。従業員との対話を増やし、風通しの良い企業風土の中で、自由な発想や創造によって新たな技術開発や提案がうまれることを期待しています。

エレクトロニクス産業の拡大とともに、太陽誘電グループの成長が実現するよう、全社を挙げて努力してまいりますので、株主・投資家の皆様には長期的な視点でご支援、ご期待くださいますようお願いいたします。

2008年8月

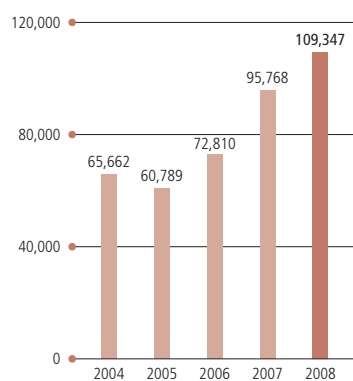
営業の概況 Review of Operations

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社
3月31日に終了した各事業年度

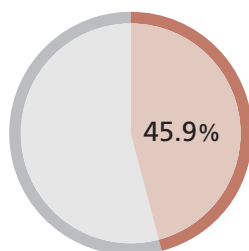
コンデンサ

売上高の推移

(単位:百万円)



売上高に占める割合 (2008年3月期)



主な生産品目

積層セラミックコンデンサ
アキシャルリード型セラミックコンデンサ
PASキャパシタ

2008年3月期は、民生機器向け、情報機器向け、通信機器向け、部品向けなどすべての用途において売上が前期と比較して大きく増加したことにより、連結売上高は1,093億47百万円(前期比14.2%増)となり、三期連続の増収となりました。

主力の積層セラミックコンデンサについては、ハイエンド商品の能力拡大と、生産性改善を主体とした原価低減の推進、市場開拓強化による売上の拡大などの体質強化に取り組んできました。特に、能力拡大に関しては、本社工場のひとつである玉村工場に新棟が完成して商品出荷を開始しました。また、今後の需要増に応えるために、新たに生産子会社の新潟太陽誘電株式会社も竣工、2008年4月からの本格出荷に向けた体制を整備しました。

積層セラミックコンデンサに関しては、保有する誘電体の材料技術、薄膜化技術および大容量化技術などを高度化することにより、誘電体の厚みがサブミクロン(1 μ m未満)レベルでの商品化技術を確認しました。その成果として、さらなる小型大容量化を進め、1005サイズ(1.0mm×0.5mm)で業界最高容量の4.7 μ Fといった最先端商品を量産しています。

一方、PAS*キャパシタでは、業界最小サイズの311タイプ(3.8mm ϕ ×1.1mm)の開発に成功し、量産出荷を開始しました。このコイン型PASキャパシタは、環境負荷が小さく、電池のように回収の必要がないことなどから、今後さらなる拡大が見込まれます。また、10万回以上の急速充放電が可能なシリンダ型PASキャパシタの量産も開始しました。

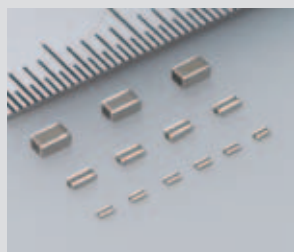
当社グループでは、今後も主要機器の生産は引き続き増加すると想定し、積層セラミックコンデンサのハイエンド商品を中心とした事業展開を強化していきます。新拠点における生産立ち上げを着実に進めるとともに、さらなる人的生産性と歩留まり向上を通して、コスト削減を強化していきます。

*PAS (Polyacenic Semiconductor, ポリアセン系有機半導体): フェノール樹脂の特殊な熱縮合反応によって得られる導電性高分子

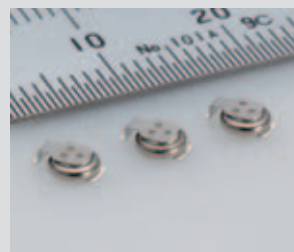
主要商品



積層セラミックコンデンサ



LW逆転タイプ積層セラミックコンデンサ (LWDC®)

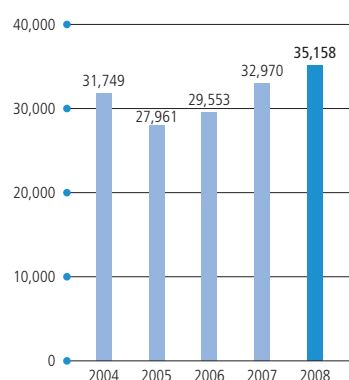


PASキャパシタ

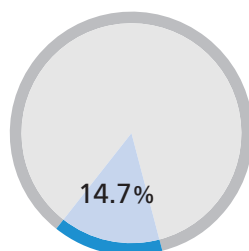
フェライト及び応用製品

売上高の推移

(単位:百万円)



売上高に占める割合 (2008年3月期)



主な生産品目

積層チップインダクタ
巻線チップインダクタ
パワーインダクタ
コモンモードチョークコイル
スーパーフレキシブル電波吸収シート

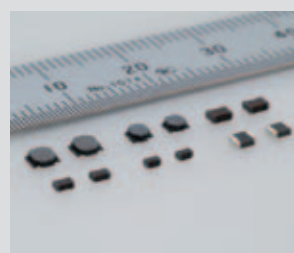
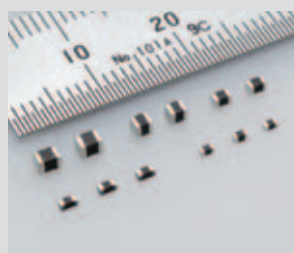
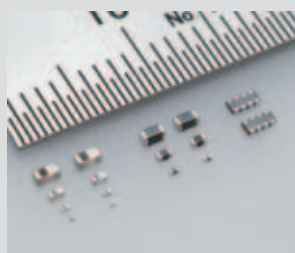
2008年3月期は、コンデンサと同様、すべての用途において売上が前期と比較して大きく増加したことにより、連結売上高は351億58百万円(前期比6.6%増)となり、三期連続の増収となりました。

当期はデジタル機器の電源回路向けに使用される低背型の巻線パワーインダクタの需要増加に伴い、能力拡大と安定供給に努めてきました。特に、需要が急拡大している薄型テレビ(液晶テレビ、プラズマテレビ)向けには、市場ニーズが高い6mm角サイズのラインナップを強化したことにより、多岐に渡る要求に対応することが可能となりました。

一方、積層チップインダクタは、携帯機器のDC-DCコンバータに用いられる小型・薄型積層チョークコイルのさらなる高性能化に注力し、より広い用途に対応できる2520(2.5mm×2.0mm)サイズの商品の量産を開始しました。また、携帯電話の高周波回路に使用される高周波積層チップインダクタについては、内部構造を大幅に高度化することでQ特性を改善することに成功し、用途が拡大しました。

今後もラインナップの強化を行っている低背型の巻線パワーインダクタのほか、巻線タイプとしては世界最小のコモンモードチョークコイル、高周波積層チップインダクタ、スーパーフレキシブル電波吸収シート「EMSEAL™ SFX1」などの新商品を拡大するとともに、人的生産性の向上をはじめとしたさらなるコスト削減策を推進していきます。

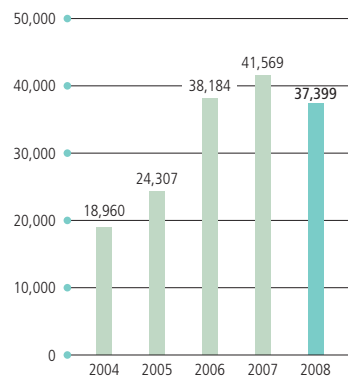
主要商品



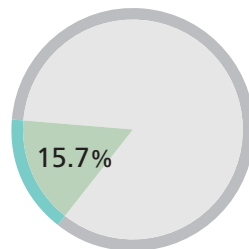
モジュール

売上高の推移

(単位:百万円)



売上高に占める割合 (2008年3月期)



主な生産品目

バックライト用インバータモジュール
Bluetooth®モジュール
無線LANモジュール

2008年3月期は、Bluetooth®モジュールや無線LANモジュールなどが順調に推移しましたが、前期に比較して液晶テレビ向けバックライト用インバータモジュールの売上が低下し、連結売上高は373億99百万円(前期比10.0%減)となりました。

成長を続ける大型液晶テレビ向けのバックライト用インバータモジュールについては、独自開発の技術を活用し、薄型・高性能などの強みを持つ商品の投入を進めました。また、競争力確保と商品力強化を行うため、液晶テレビの低消費電力化などを目指し、デジタル技術を活用したバックライト用インバータモジュールの開発にも力を注いでいます。

なお、当期に事業再編損として15億69百万円の特別損失を計上しましたが、これは、バックライト用インバータモジュールの事業体質強化を目指して実施した事業再編によるものです。

一方、Bluetooth®モジュールや無線LANモジュールなどの近距離無線モジュールに関しては、商品力強化を加速、推進してきました。今後は次世代の無線方式として注目されるUWB(Ultra Wideband)やWiMAXのモジュール化、さらには超低消費電力を可能とするモジュール開発など、ブロードバンド化する無線通信の世界で、常に市場ニーズに先駆けた商品および技術開発を行っていきます。

主要商品



バックライト用インバータモジュール

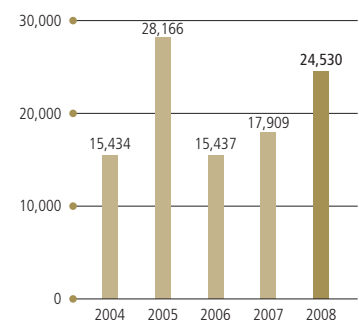


近距離無線モジュール

その他電子部品

売上高の推移

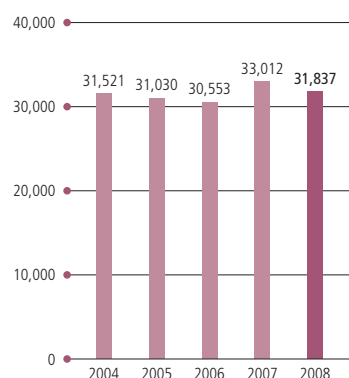
(単位:百万円)



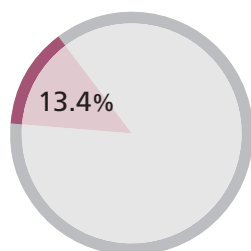
記録製品

売上高の推移

(単位:百万円)



売上高に占める割合 (2008年3月期)



主な生産品目

CD-R DVD-R BD-R

2008年3月期は、DVD-R／DVD+Rの生産性改善や品質の強化などに取り組み、高品質商品の安定供給に努めてきましたが、連結売上高は318億37百万円(前期比3.6%減)となりました。

DVD-Rについては、ハイビジョン録画に対応した商品展開を進めるとともに、インクジェットプリンタによるレーベル面印刷の耐水性と写真画質を追求した「ウォーターシールド」などの付加価値商品の開発、商品化も行いました。

また、今後普及が予想される追記型ブルーレイディスク(BD-R)に関しては、記録層に有機色素材料を使用した商品の開発を行い、2008年2月には、LTHタイプの規格に準拠したBD-Rを世界に先駆けて発売しました。現在、4～6倍速記録に対応した商品、高密度多層化商品の開発を進めています。

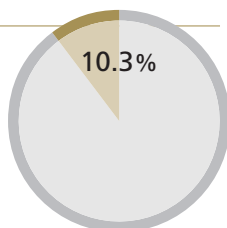
今後も日本における高品質な商品の生産にこだわり、安心して使用することができる互換性、安定性、保存性を追求した商品展開を行うとともに、お客様に喜んでいただけるようなユニークな新商品を提案していきます。それと同時に、コスト低減に努め、さらなる事業体質の向上を目指します。

主要商品



DVD-R、BD-R

売上高に占める割合 (2008年3月期)



主な生産品目

セラミックチップアンテナ・フィルタ・バラン
バリスタ
NTCサーミスタ

その他電子部品は、高周波部品やバリスタなど製品区分に属さない商品および関係会社の事業が含まれます。売上高は、関係会社における実装事業が主なものであり、2008年3月期の連結売上高は245億30百万円(前期比37.0%増)となりました。

高周波部品である高周波積層フィルタやチップアンテナについては、積層技術や材料技術などの各種要素技術を駆使し、無線通信機器やワンセグ用途向けの商品を揃えてきました。今後も新規無線市場向けの新商品開発、商品性能の向上、生産性の改善に向けた取り組みを行っていきます。

国内での生産体制を拡充し、最先端商品の需要拡大に対応

■グループの中核となる玉村工場、新棟竣工

2007年5月、太陽誘電グループが生産販売する積層商品群の中核工場である玉村工場（群馬県佐波郡玉村町）に、新棟が竣工しました。ここでは、主として小型大容量積層セラミックコンデンサの最先端商品を、最先端の自動化ラインで生産します。この玉村工場の生産能力増強を主体として、2008年3月期の当社グループにおける積層セラミックコンデンサの生産能力は、前期と比較して通期平均で30%程度増加しました。



玉村工場

■生産子会社の新潟太陽誘電、商品出荷を開始

2007年1月に設立した新潟太陽誘電株式会社（新潟県上越市）は、2008年1月に総建築面積約18,000㎡の工場棟と事務棟を竣工、4月より本格的な商品出荷を開始しました。需要が拡大している小型大容量積層セラミックコンデンサの生産拠点として、最高水準の商品を送り出します。



新潟太陽誘電

各地の展示会に出展、高い技術力と品質をアピール

太陽誘電グループは、世界各地で開催される展示会に積極的に出品し、高い技術力と品質を積極的にアピールしています。

2007年10月には、千葉県千葉市で開催された「CEATEC JAPAN 2007」に出展し、コンデンサやインダクタ、モジュールなどの新商品を展示したほか、学際研究、産学官連携の共同研究を含む研究開発品を発表しました。当社商品を搭載したロボットによる実演なども注目を集め、当社ブースへの来場者は前年を約60%上回りました。

また、2008年1月には、米国ネバダ州ラスベガスで開催された「インターナショナルCES2008」に出展しました。「CES2008」は全米家電協会が主催し、世界各国から約2,700社が出展する世界最大の展示会です。当社は「UWB* Tech Zone」に出展し、モジュール技術を支える要素技術、高周波技術とそれらの商品をアピールしました。

※UWB:Ultra Wideband、超高速大容量無線通信を実現する技術



CEATEC JAPAN 2007



CES2008

<主な展示会への出展>

2007年4月	国際セラミックス総合展2007(東京都江東区)	10月	eMEX2007(中国江蘇省蘇州市)
	TECHNO-FRONTIER 2007(千葉県千葉市)		KES2007(韓国京畿道高陽市)
9月	WiMAX World 2007(米国イリノイ州シカゴ)	2008年3月	IIC-China 2008(中国北京市、上海市)
10月	ELEXCON2007(中国広東省深圳市)		

中国に地域統括拠点と生産販売子会社を新設

拡大を続ける中国市場において、販売と生産の両面でより効率的な運営を行うため、2008年2月、江蘇省蘇州市に中国地域の統括拠点である太陽誘電（中国）投資有限公司を開業しました。同時に太陽誘電（蘇州）電子有限公司が積層セラミックコンデンサの生産販売拠点として新たに稼働を開始しました。これにより中国における拠点は9社11拠点となりました（2008年8月末現在）。

当社では、中国を生産の最適地と位置づけ、1994年に生産拠点を設立。その後、世界中の電子機器メーカーが次々と中国へ進出して生産工場を開設したことにより、販売面における重要性が増し、販売拠点についても拡充しました。現在、香港、上海、深圳、北京、蘇州の5都市に営業拠点を展開し、ユーザーニーズに迅速に対応できるよう、活動しています。今後もさらなる顧客満足の向上を実現できる体制強化を進めていきます。



太陽誘電（蘇州）電子

各分野で業界をリードする商品開発

■スーパーフレキシブル電波吸収シート「EMSEAL™ SFX1」

モバイル機器やOA機器の小型化・高機能化が進展する中、EMC・ノイズ対策はますます重要になっています。

2007年9月、従来の電波吸収シートの常識を覆し、電波吸収特性はそのままに200万回を超える屈曲に耐えるフレキシビリティを実現したスーパーフレキシブル電波吸収シート「EMSEAL™ SFX1」を発売しました。「EMSEAL™ SFX1」は当社の持つ先端素材技術とEMC評価技術を組み合わせた画期的な商品です。



スーパーフレキシブル電波吸収シート

■世界初、有機色素記録層を採用した追記型ブルーレイディスク

2008年2月、太陽誘電は、世界初となる記録層に有機色素材料を採用した追記型ブルーレイディスク（BD-R LTH TYPE）を発売しました。当社はCD-R、DVD-Rで培った有機色素系光記録ディスクの設計開発技術を生かし、「BD-R LTH TYPE」の規格策定にも参画。これまでの量産技術を高度化して、高密度記録と安定した記録品質を両立した商品の量産化に成功しました。

今後のブルーレイ市場の拡大により、追記型ブルーレイディスクの需要も順調に拡大すると予想されます。当社は1988年にCD-Rを発明して以来、一貫して国内生産にこだわり、厳しい品質チェックのもと高品質な記録メディアを提供しています。ブルーレイディスクの分野においても、高品質かつ信頼性の高い商品を提供していきます。



BD-R LTH TYPE

■業界最小、HDMI対応巻線コモンモードチョークコイル

2008年3月、薄型テレビやブルーレイディスクレコーダなどのデジタル家電の映像出力インターフェース標準規格HDMIに対応した、業界最小の巻線コモンモードチョークコイルの商品化を発表しました。

小型化により巻線コモンモードチョークコイルの特性である高周波特性はさらに改善でき、小型モバイル機器のHDMI端子だけでなく、今後登場する超高速インターフェースのコモンモードノイズ対策にも有効な商品です。



巻線コモンモードチョークコイル

太陽誘電グループは創業以来、「従業員の幸福」、「地域社会への貢献」、「株主に対する配当責任」を経営理念とし、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーと円滑な関係を構築するとともに、企業価値を高めることを目指してきました。

2005年に制定した「CSR憲章(太陽誘電グループ 社会的責任に関する憲章)」に基づき、国際社会の一員として、グループ丸となって安全・環境問題に取り組み、地域社会の皆様と共存することを目標にさまざまな活動を推進しています。

CSR憲章(太陽誘電グループ 社会的責任に関する憲章)

太陽誘電グループは、社会から信頼され、愛されるために、人権を尊重し、あらゆる法令や国際ルールおよびその精神を遵守するとともに、高い道德観、倫理観に基づき、社会的良識をもって行動します。

事業

- ・社会的に有用な製品・サービスを安全性に十分配慮して開発・提供し、お客様の信頼を獲得します。
- ・事業活動が与える環境影響を低減し、地球環境保全に取り組みます。
- ・公正、透明、自由な競争を行うとともに、政治・行政、市民および団体との健全な関係を維持します。

人

- ・多様性を理解し、あらゆる人々の人格、個性を尊重します。
- ・安心して働ける環境作りに努めます。

社会

- ・各国、地域との調和を大切にするとともに、社会貢献活動に取り組みます。
- ・広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報の適時適切な開示に努めます。

経営の透明性に向けた取り組み

コーポレート・ガバナンスの強化は、現在当社グループが直面する最も重要な経営課題のひとつとして捉えています。適切な情報開示によって経営の透明性を高めると同時にコンプライアンス体制を強化することによって、意思決定と業務執行がスピーディに行われ、なおかつ監督・監査が適切に行われるシステムの構築に取り組んでいます。

ガバナンス体制

当社は監査役会設置会社であり、取締役会・監査役会・会計監査人の各機関から構成されています。また、業務監査の機能を高めるために、社長直轄の監査室(専任3名)を設置しており、コンプライアンスの視点から内部監査活動を行っています。なお、監査室の内部監査範囲には、関係会社が含まれています。また、監査役・内部監査部門・会計監査人は、各々定期的に、または必要に応じて情報交換を行って連携を図り、内部監査の精度を高めています。

取締役会は、グループ全体の経営方針の策定や適切な経営

判断および業務執行の監督を行う役割を担っています。当社の取締役は社外取締役を除き、意思決定と業務執行を兼務する業務執行取締役であり、本部長として担当執行責任を明確にしています。また、業務執行取締役のサポートを目的として執行役員制を継続しています。

監査役は社外監査役を含め、取締役の業務が適正に行われているかを調査検証する役割を担っており、監視機能の面で独立性が確保された体制が整っています。会計監査人は、財務諸表の適正性の確保と維持に努めています。

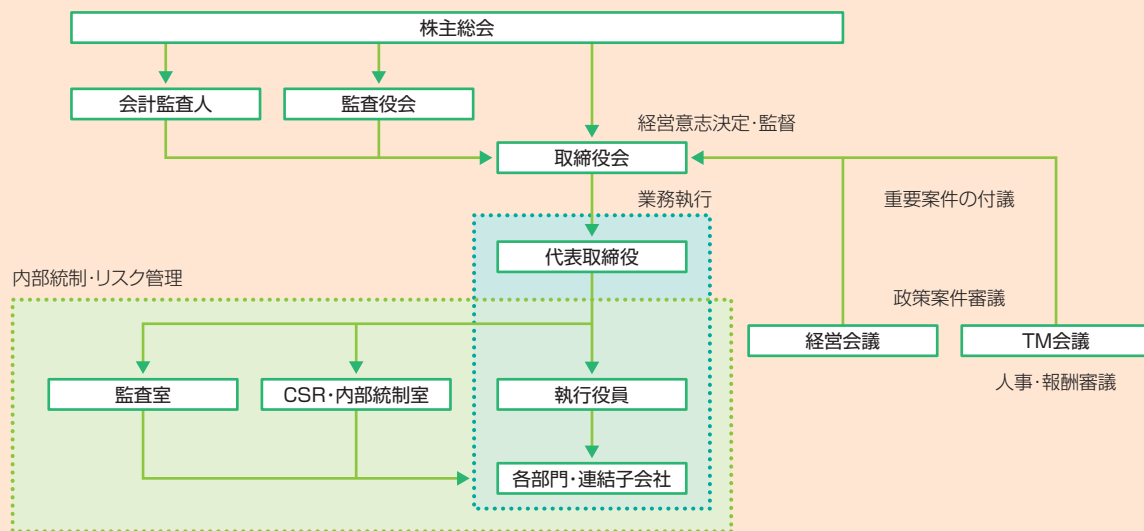
また、ガバナンスの充実を図るため、社外取締役を設置しています。社外取締役は、取締役会に出席し、取締役会における経営の意思決定に際し、客観的および専門的な見地から適確な助言を行います。

なお、経営に対する経営監督・監視機能の充実を図り、透明性の高い経営を実現するために2008年6月27日開催の当社定時株主総会において、取締役の任期を2年から1年に短縮すること、独立性の高い社外取締役を1名増員し、2名選任することを決定しました。これによりコーポレート・ガバナンスの一層の強化を推進していきます。

経営会議は、取締役会を補佐する会議と位置づけられ、取締役、監査役参加のもと、会社の政策案件について審議・報告され、そのうち重要案件については、取締役会に付議され最終決定されます。

さらに、代表取締役社長、役付取締役、人事担当取締役および監査役1名からなるトップマネジメント（TM）会議を設置し、人事および報酬等について審議・意思決定を行っており、こちらも重要案件については、取締役会に付議され最終決定されます。

主要な機関の関係図（2008年6月27日現在）



コンプライアンス・リスク管理体制

当社の内部統制は、適正な財務諸表の作成、法規の遵守、資産の保全、そして事業活動の有効かつ効率的遂行にとってなくてはならない管理の仕組み、マネジメントそのものであると捉え、重要な経営課題としてその実効性確保に取り組んでいます。

「CSR憲章」および「CSR行動規範」に則り、法令・定款・社内規定ならびに企業倫理を遵守するためのコンプライアンス体制を整えました。「CSR・内部統制室」が中心となり、従業員が法令その他の規範を遵守するよう教育活動を行っています。

また、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、コンプ

ライアンス体制を維持するとともに、グループ会社全体のコンプライアンス・マネジメントシステムを構築しています。コンプライアンス・リスク管理委員会では、会社に重大な影響を与えるリスクを定期的に見直し、グループ会社共通の管理を行う体制の整備を進めるとともに、事業継続リスク対策全社規定に則り、自然災害や伝染病、テロ等の不測の事態が発生した場合、事業継続のために損失を最小限に止めるよう努めています。



CSR研修

役員報酬の内容

当社の役員に対する報酬は、業績連動型です。なお、役員退職慰労金制度については、企業業績との関連性が薄く、固定的報酬であった従来の制度を2004年6月に廃止し、企業業績

向上および株価上昇への意欲や士気を高めていくことを目的に、「株式報酬型ストックオプション」を導入しています。

安全と環境に関する取り組み

太陽誘電グループでは、世界各地にあるグループ会社共通の「太陽誘電グループ 安全・環境憲章」を制定し、これを基に、労働安全衛生や環境マネジメントシステムを構築しています。

事業活動が与える環境負荷や事故発生リスクを軽減し、設計や製造などすべての事業プロセスにおいて継続的な改善を続けると同時に、安心して働ける安全な労働環境を従業員に提供し、経営理念の実現に向けた活動を推進しています。

安全衛生への取り組み

太陽誘電グループでは、従業員が安心して働ける職場環境を築くため、グループ共通の中期計画や事業所ごとの目標を定め、労働災害防止に向けた活動を推進しています。

● 火災爆発の発生可能性の低減

さまざまな装置や化学物質を扱う現場では、特にその安全性について日常的に注意を呼びかけ、事故を未然に防ぐ対策をとっています。例えば、化学物質による火災を防止するため、濃度管理、設備の防爆化、治工具や人体からの静電気除去などの総合的な静電気対策などを展開しています。また、火災リスクと予防策の教育を継続的に実施しています。



静電気対策の講習会

● メンタルヘルスケア活動

職場のストレスなどによる健康被害が近年さまざまな職場で問題になる中、メンタルヘルス専門部門として「ヒューマンサポートセンター」を設立し、一次予防（発症予防）に重点を置いた活動を行いました。企業で必要なスキルだけではなく、広く社会に通用するソーシャルスキル（円滑な人間関係を築く能力）を習得するための教育を実施しました。



一次予防教育の様子

環境への取り組み

事業活動から発生する環境負荷を分析・把握し、さまざまな施策でCO₂や廃棄物、化学物質排出量の削減、資源の再利用化などの環境負荷低減に努めているほか、環境教育に力を入れています。

● 環境教育による人材育成

従業員一人ひとりが環境問題に対する意識を向上し、進んで取り組むために、環境に関する知識や技術の修得を図る環境教育に力を入れています。例えば、生産拠点では、生産状況によって排水の水質が変わります。このため、排水処理の基本原理や、排水の水質に応じた薬剤の混合比率などについて実技演習を行い、スキルの維持向上を図りました。



排水処理原理の実技演習

● 化学物質を53%削減

2008年3月期は生産量が増加したにもかかわらず、溶剤排ガス処理装置を導入するなどの取り組みにより、VOC（揮発性有機化合物）の排出量を前期比で53%削減することができました。



溶剤排ガス処理装置

安全と環境についての詳しい取り組みについては、太陽誘電ホームページに掲載されている「安全・環境報告書」をご参照ください。

URL <http://www.yuden.co.jp/jp/company/report.html>

社会貢献活動

各工場、拠点では、事業活動による環境負荷の低減に加え、事業所周辺の環境保護、森林保全などを目的に、それぞれの地域や事業規模に見合った取り組みを行っています。また、事業所所在地の地域社会とのコミュニケーション強化を目指して、地域の社会活動・文化活動を支援しています。

環境保全活動

世界各地で環境保全活動に協力し、社会との共生に努めています。

● 原油除去ボランティア（韓国）

2007年12月に韓国西岸沖合いでタンカーから流出した大量の原油が海岸まで押し寄せ、海岸線を汚染しました。流域に生息する生き物への被害も大きく、韓国太陽誘電でも、この除去作業にボランティアとして参加しました。



● 珊瑚礁保護（フィリピン）

マクタン島周辺は、珊瑚礁の生息地として世界的に知られていますが、ダイナマイトを使用した漁業による影響などでその破壊が問題となっています。太陽誘電（フィリピン）では、環境保護団体と協力し、珊瑚礁の状況を調査したり、監視小屋の設置を行うなど珊瑚礁保護に協力しています。



地域交流

工場や事業所のある地域のイベントに積極的に参加したり、当社の事業活動を知ってもらうための工場見学会に周辺住民を招待するなど、地域との交流を深めています。

● 緑化フェアに協力

当社の生産拠点が集まる群馬県で開催された「全国都市緑化フェア」に、従業員とその家族が参加し、街中に花を植えるボランティア活動を行いました。



地域社会への還元

ボランティア活動だけでなく、地域への利益還元を目的として、寄付活動などを長年にわたって行っています。

● 地域への寄付

毎年、太陽誘電グループの国内事業所では、群馬県に年末義捐金・寄付金を贈呈しており、健康福祉事業や交通遺児への奨学金に活用されています。また、拠点のある新潟県で発生した新潟県中越沖地震や中国の四川大地震などへも、従業員からの募金を送りました。



取締役、監査役および執行役員

Directors, Corporate Auditors and Operating Officers

2008年6月27日現在



神崎 芳郎

代表取締役社長
(兼)総合企画本部 本部長



福井 正見

取締役副社長



登坂 正一

専務取締役
電子部品事業本部 本部長
(兼)総合企画本部 副本部長
(兼)開発研究所 担当取締役



柳沢 勝美

常務取締役
営業本部 本部長



外丸 隆

常務取締役
経営本部 本部長



山木 衛

取締役
資材本部 本部長
(兼)電子部品事業本部 副本部長
フレイト応用事業、ECD事業担当



綿貫 英治

取締役
複合デバイス事業本部 本部長



望月 明彦

取締役
記録メディア事業本部 本部長
(兼)品質保証室 室長



岩永 裕二

取締役(社外)



縣 久二

取締役(社外)



山岡 信立

常勤監査役



長壁 紀夫

常勤監査役



稲田 俊信

監査役(社外)



秋坂 朝則

監査役(社外)

執行役員 総合企画本部 商品構造改革担当

執行役員 総合企画本部 総合企画担当(兼)経営本部 経営企画統括担当

執行役員 開発研究所 所長

執行役員 電子部品事業本部 コンデンサ事業担当

執行役員 電子部品事業本部 構造変革プロジェクト担当

執行役員 営業本部 商品・販売企画統括担当

執行役員 経営本部 人事総務担当

梅沢 一也

高橋 修

茶園 広一

増山 津二

村井 俊二

堤 精一

三宿 俊雄

財 務 セ ク シ ョ ン

ファイナンシャル・レビュー	20
連結貸借対照表	24
連結損益計算書	26
連結株主資本等変動計算書	27
連結キャッシュ・フロー計算書	28
5年間の財務サマリー	29

財務セクションは、投資家の皆様の便宜を図るため、2008年5月14日に発表した決算資料を基に作成して掲載したものです。詳細内容につきましては、「有価証券報告書」をご覧ください。「有価証券報告書」は、2008年6月27日に金融庁に電子登録し、EDINET（金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）にて開示されているとともに、当社ホームページ（<http://www.ty-top.com/>）にも掲載しています。

ファイナンシャル・レビュー

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社
3月31日に終了した各事業年度及び3月31日現在

業 績

2008年3月期の当社グループを取り巻く市場環境は、前期に比較して携帯電話をはじめ、薄型テレビや、パソコン、ゲーム機器などの生産水準が高かったことにより、前期比で受注が増加しました。

このような状況下、当社グループは、4つの事業部門において以下のような取り組みを行いました。

【コンデンサ】

主力の積層商品群においてハイエンド商品の能力拡大と、生産性改善を主体とした原価低減の推進、市場開拓強化による売上の拡大などの体質強化に取り組みました。

【フェライト及び応用製品】

需要が拡大しているデジタル機器の電源回路向けに巻線インダクタの能力拡大と安定供給に努めました。

【モジュール】

Bluetooth®モジュールや無線LANモジュールなどの商品力強化を加速、推進しました。

【記録製品】

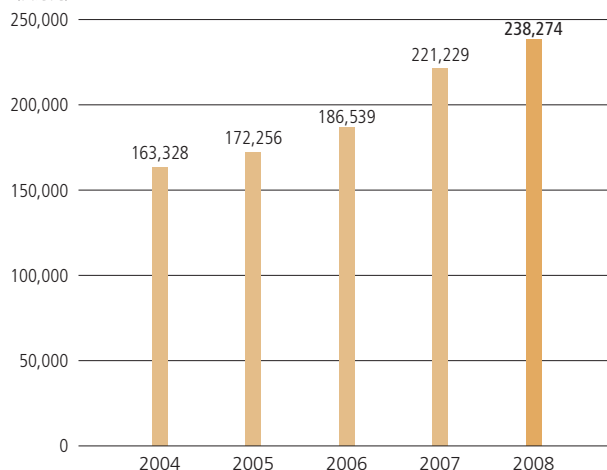
引き続き生産性改善、品質の強化などに取り組み、信頼性の高い商品の安定供給とさらなるコスト低減に努めました。

その結果、当期の連結売上高は2,382億74百万円（前期比7.7%増）、営業利益は213億4百万円（前期比3.2%減）、経常利益は191億41百万円（前期比11.6%減）、当期純利益は106億34百万円（前期比17.8%減）となりました。

当期における期中平均の為替レートは1米ドル115.65円で、前期の平均為替レートである1米ドル117.03円と比べ1.38円の円高となりました。

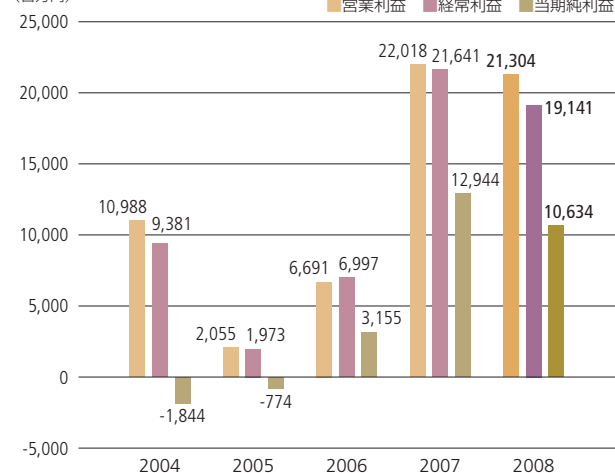
売上高の推移

(百万円)



営業利益／経常利益／当期純利益の推移

(百万円)



■売上高

＜製品区分別売上高＞

【コンデンサ】

携帯電話、パソコン、デジタル機器など、すべての機器に向けて売上が前期比で大きく増加したことにより、売上高は1,093億47百万円（前期比14.2%増）でした。

【フェライト及び応用製品】

携帯電話や部品向けなどの売上が前期比で増加したことにより、売上高は351億58百万円（前期比6.6%増）でした。

【モジュール】

Bluetooth®モジュールや無線LANモジュールなどが順調に推移しましたが、前期に比較して液晶テレビ向けバックライト用インバータモジュールの売上低下が影響し、売上高は373億99百万円（前期比10.0%減）でした。

【記録製品】

DVD-R／DVD+Rの生産性改善と高品質商品の安定供給に努めましたが、売上高は318億37百万円（前期比3.6%減）でした。

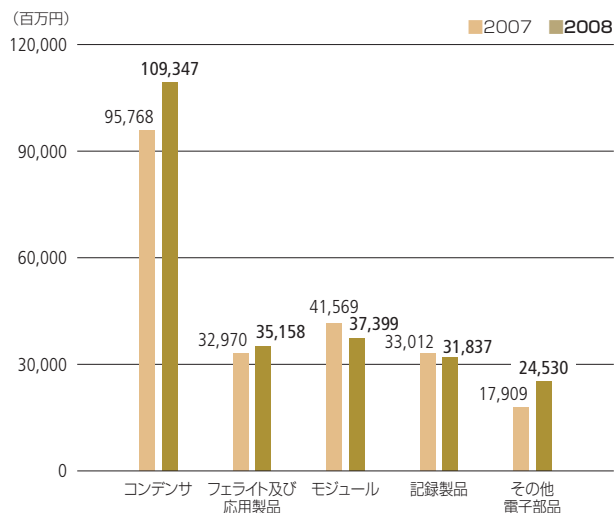
【その他電子部品】

関係会社における実装事業の売上高が主なものであり、売上高は245億30百万円（前期比37.0%増）でした。

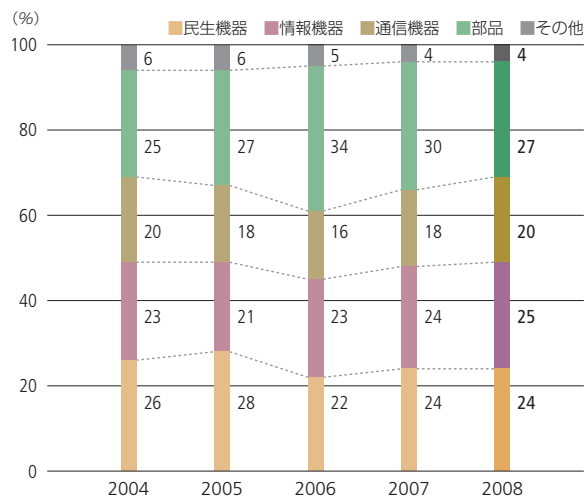
＜電子部品の用途分野別売上構成比＞ *記録製品を除く

電子部品の用途分野別売上高の構成比は、民生機器向け24%、情報機器向け25%、通信機器向け20%、部品向け27%、その他4%でした。民生機器向けは、薄型テレビ向けが増加し、売上高は前期比6%の増加となりました。また、パソコンを中心とする情報機器向け売上高は同9%増、携帯電話を中心とする通信機器向け売上高は同19%増となりました。部品向けの売上高は、液晶テレビ向けバックライト用インバータモジュールの売上高が減少したことにより同5%減少しました。

製品区分別売上高の推移



電子部品の用途分野別売上構成比の推移 (記録製品を除く)



＜海外売上高＞

当期の海外売上高比率は69.8%と、前期の70.5%に比べ0.7ポイント下落しました。連結売上高に占める地域別売上高の割合は、アジアが56.8%、北米が7.7%、ヨーロッパが5.1%、その他の地域が0.2%でした。前期比の増加率は、アジアが5.0%増、北米は12.5%増、ヨーロッパは15.3%増でした。

＜所在地別セグメントの業績＞

日本においては、売上高2,384億50百万円（前期比11.5%増）、営業利益157億26百万円（前期比0.7%増）でした。アジアにおいては、売上高2,034億74百万円（前期比3.1%増）、営業利益24億48百万円（前期比62.5%減）となりました。その他の地域においては、売上高366億18百万円（前期比11.2%増）、営業利益20億85百万円（前期比547.2%増）でした。

■販売費及び一般管理費

当期の販売費及び一般管理費は375億90百万円となり、前期に比べ34億5百万円増加しました。主な要因は、売上高増加に伴う取引量増加による物流関係費用の増加、研究開発費の増加です。なお、研究開発費は88億88百万円（前期比8.3%増）となりました。

■営業外損益

当期の営業外損益の主な増減として、為替差損が34億60百万円となり、前期に比べ25億89百万円増加しました。グループ内の債権債務をコントロールし、加えて為替予約を用いる等のリスクヘッジに努めましたが、米ドルに対するアジア通貨高によって在外関係会社の為替差損が増加したためです。

■特別損益

特別利益は2億93百万円増加し、8億31百万円でした。一方、特別損失は事業再編に伴う損失15億69百万円の計上等により10億84百万円増加し、27億86百万円となりました。

財政状態

■資産

2008年3月末における総資産の残高は2,716億5百万円となり、前期末に比べ130億52百万円増加しました。流動資産は29億15百万円減少しており、主な要因は、現金及び預金の減少53億30百万円、受取手形及び売掛金の減少46億32百万円、たな卸資産の増加82億39百万円です。また、固定資産は159億68百万円増加しており、主な要因は、有形固定資産の増加184億66百万円です。

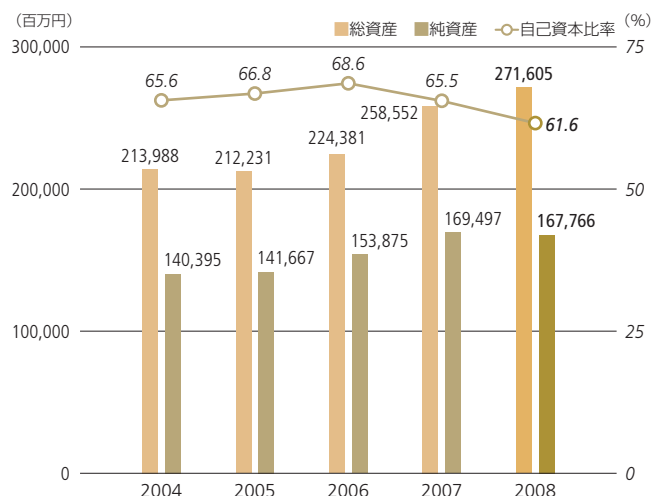
■負債

当期末における負債の残高は1,038億38百万円となり、前期末に比べ147億83百万円増加しました。主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の発行により200億円増加した一方、短期及び長期借入金が58億53百万円減少したためです。

■純資産

当期末における純資産の残高は1,677億66百万円となり、前期末に比べ17億31百万円減少しました。主な要因は、当期純利益が増加したことにより利益剰余金が94億23百万円増加した一方、為替換算調整勘定が105億4百万円減少したためです。

総資産／純資産／自己資本比率の推移



■キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは297億91百万円（前期比2.8%増）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益171億86百万円、減価償却費232億94百万円、たな卸資産の増加101億33百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは437億68百万円（前期比29.6%増）の支出となりました。主な要因は、固定資産の取得445億84百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは128億55百万円（前期比69.5%増）となりました。主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入199億34百万円、短期借入金の増加37億89百万円、長期借入金の返済による支出95億50百万円、配当金の支払11億91百万円です。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は、前期末に対して40億34百万円減少し、354億1百万円でした。

財務政策

当社グループは、資金効率の向上を目的として、グループ資金の一元管理を行っています。関係会社の余資を集め、他の関係会社へ必要資金を供給し、不足資金は外部調達することとしています。外部からの有利子負債を最小化するためCMS（Cash Management System）を導入しています。

2008年3月末の有利子負債は、短期借入金130億3百万円、一年以内返済予定の長期借入金36百万円、2008年満期の無担保転換社債67億7百万円、長期借入金65億61百万円、転換社債型新株予約権付社債200億円からなっています。借入金は原則として日本において固定金利で調達しています。さらに、財務の安定性のため期間3年（2006年3月更新）、100億円のコミットメントライン借入枠を設定していますが、これは未使用です（2008年3月末時点）。

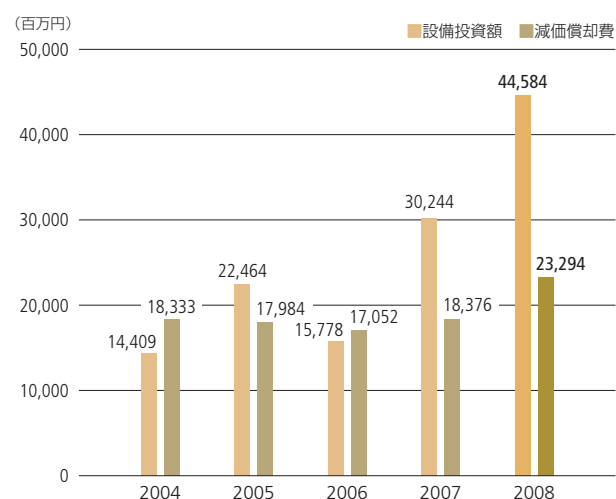
当社グループは、健全な財務状態と営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力を有しており、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えています。

設備投資

2008年3月期は、総額445億84百万円の設備投資を実施しました。

主な内容としては、積層セラミックコンデンサを中心とした積層商品群の生産性改善と生産能力増強のための投資及びインダクタの新商品立ち上げや生産能力増強のための投資です。

設備投資額／減価償却費の推移



連結貸借対照表

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社
3月31日現在

	百万円	
	2008	2007
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	¥38,304	¥43,635
受取手形及び売掛金	52,628	57,261
たな卸資産	40,458	32,218
繰延税金資産	2,630	3,824
その他	7,321	7,426
貸倒引当金	(227)	(333)
流動資産合計	141,116	144,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,120	56,716
機械装置及び運搬具	174,519	160,807
工具器具及び備品	16,928	15,458
土地	7,960	5,948
建設仮勘定	14,202	10,350
減価償却累計額	(159,579)	(149,596)
有形固定資産合計	118,152	99,685
無形固定資産		
のれん	974	1,218
その他	714	753
無形固定資産合計	1,688	1,972
投資その他の資産		
投資有価証券	5,166	8,237
繰延税金資産	3,140	1,959
その他	2,351	2,665
貸倒引当金	(11)	—
投資その他の資産合計	10,647	12,862
固定資産合計	130,488	114,520
資産合計	¥271,605	¥258,552

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

百万円

	2008	2007
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¥23,811	¥21,953
短期借入金	13,003	9,353
一年以内返済予定の長期借入金	36	9,476
一年以内償還予定の転換社債	6,707	—
未払金	8,974	7,738
未払法人税等	3,406	4,565
繰延税金負債	10	50
賞与引当金	2,938	2,793
役員賞与引当金	82	40
その他	7,045	7,675
流動負債合計	66,014	63,647
固定負債		
転換社債	—	6,773
転換社債型新株予約権付社債	20,000	—
長期借入金	6,561	6,624
繰延税金負債	8,068	8,730
退職給付引当金	1,888	2,248
役員退職慰労引当金	178	134
その他	1,127	897
固定負債合計	37,824	25,407
負債合計	103,838	89,054
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	23,555	23,522
資本剰余金	41,448	41,415
利益剰余金	113,469	104,046
自己株式	(1,600)	(1,480)
株主資本合計	176,873	167,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107	1,163
繰延ヘッジ損益	13	(12)
為替換算調整勘定	(9,733)	771
評価・換算差額等合計	(9,612)	1,922
新株予約権	259	43
少数株主持分	246	26
純資産合計	167,766	169,497
負債純資産合計	¥271,605	¥258,552

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社
3月31日に終了した各事業年度

	百万円	
	2008	2007
売上高	¥238,274	¥221,229
売上原価	179,379	165,026
売上総利益	58,895	56,203
販売費及び一般管理費	37,590	34,185
営業利益	21,304	22,018
営業外収益	2,109	2,015
受取利息	1,180	1,111
受取配当金	75	51
持分法による投資利益	95	196
副産物販売益	283	-
その他	475	655
営業外費用	4,272	2,392
支払利息	416	428
為替差損	3,460	870
支払補償金	72	716
その他	322	376
経常利益	19,141	21,641
特別利益	831	537
固定資産売却益	231	164
電力供給契約解約補償金	-	330
補助金収入	530	-
その他	69	43
特別損失	2,786	1,702
固定資産除却売却損	337	966
減損損失	174	-
たな卸資産廃棄損	440	351
事業再編損	1,569	-
その他	264	384
税金等調整前当期純利益	17,186	20,476
法人税、住民税及び事業税	6,635	5,942
法人税等調整額	(97)	1,580
少数株主利益	13	8
当期純利益	¥10,634	¥12,944

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社
3月31日に終了した各事業年度

百万円

2008年3月期	株主資本					評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
2007年3月31日残高	¥23,522	¥41,415	¥104,046	¥(1,480)	¥167,504	¥1,163	¥(12)	¥771	¥1,922	¥43	¥26	¥169,497
連結会計年度中の変動額												
新株の発行	33	32			65							65
剰余金の配当			(1,191)		(1,191)							(1,191)
在外子会社の 従業員奨励福利基金 拠出			(19)		(19)							(19)
当期純利益			10,634		10,634							10,634
自己株式の取得				(120)	(120)							(120)
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)						(1,055)	25	(10,504)	(11,535)	215	219	(11,100)
連結会計年度中の 変動額 合計	33	32	9,423	(120)	9,369	(1,055)	25	(10,504)	(11,535)	215	219	(1,731)
2008年3月31日残高	¥23,555	¥41,448	¥113,469	¥(1,600)	¥176,873	¥107	¥13	¥(9,733)	¥(9,612)	¥259	¥246	¥167,766

百万円

2007年3月期	株主資本					評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
2006年3月31日残高	¥23,516	¥41,409	¥92,353	¥(1,370)	¥155,909	¥1,058	—	¥(3,092)	¥(2,033)	—	¥169	¥154,044
連結会計年度中の変動額												
新株の発行	6	5			11							11
剰余金の配当			(1,192)		(1,192)							(1,192)
役員賞与			(50)		(50)							(50)
在外子会社の 従業員奨励福利基金 拠出			(7)		(7)							(7)
当期純利益			12,944		12,944							12,944
自己株式の取得				(109)	(109)							(109)
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)						104	(12)	3,863	3,956	43	(142)	3,857
連結会計年度中の 変動額 合計	6	5	11,693	(109)	11,595	104	(12)	3,863	3,956	43	(142)	15,453
2007年3月31日残高	¥23,522	¥41,415	¥104,046	¥(1,480)	¥167,504	¥1,163	¥(12)	¥771	¥1,922	¥43	¥26	¥169,497

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社
3月31日に終了した各事業年度

百万円

	2008	2007
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥17,186	¥20,476
減価償却費	23,294	18,376
減損損失	174	-
のれん償却額	248	-
貸倒引当金の増減額	(63)	68
賞与引当金の増加額	125	552
役員賞与引当金の増加額	42	40
役員退職慰労引当金の増減額	9	(48)
受取利息及び受取配当金	(1,255)	(1,162)
支払利息	416	428
持分法による投資利益	(95)	(196)
固定資産除却売却損	686	966
退職給付制度改定に伴う清算未払金の減少額	(720)	(750)
売上債権の増加額	(93)	(6,177)
たな卸資産の増加額	(10,133)	(3,578)
仕入債務の増加額	5,417	2,389
その他	880	121
小計	36,120	31,505
利息及び配当金の受取額	1,938	1,206
利息の支払額	(447)	(406)
法人税等の支払額	(7,820)	(3,326)
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,791	28,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	(44,584)	(30,244)
固定資産の売却による収入	631	242
投資有価証券の取得による支出	(443)	(500)
投資有価証券の売却による収入	-	2
定期預金の純増減額	639	(837)
新規連結子会社の株式取得に伴う支出	(269)	(2,010)
その他	257	(433)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(43,768)	(33,780)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	3,789	4,464
長期借入れによる収入	-	6,000
長期借入金の返済による支出	(9,550)	(1,576)
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	19,934	-
自己株式の取得による支出	(120)	(109)
配当金の支払額	(1,191)	(1,192)
その他	(6)	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,855	7,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	(2,913)	979
現金及び現金同等物の増減額	(4,034)	3,763
現金及び現金同等物の期首残高	39,435	35,672
現金及び現金同等物の期末残高	¥35,401	¥39,435

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

5年間の財務サマリー

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社
3月31日に終了した各事業年度及び3月31日現在

	百万円				
	2004	2005	2006	2007	2008
売上高	¥ 163,328	¥ 172,256	¥ 186,539	¥ 221,229	¥ 238,274
コンデンサ	65,662	60,789	72,810	95,768	109,347
フェライト及び応用製品	31,749	27,961	29,553	32,970	35,158
モジュール	18,960	24,307	38,184	41,569	37,399
記録製品	31,521	31,030	30,553	33,012	31,837
その他電子部品	15,434	28,166	15,437	17,909	24,530
営業利益	10,988	2,055	6,691	22,018	21,304
経常利益	9,381	1,973	6,997	21,641	19,141
当期純利益	(1,844)	(774)	3,155	12,944	10,634
純資産	140,395	141,667	153,875	169,497	167,766
総資産	213,988	212,231	224,381	258,552	271,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,494	5,853	20,054	28,979	29,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	(14,683)	(19,601)	(15,290)	(33,780)	(43,768)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(2,464)	3,386	(2,805)	7,586	12,855
現金及び現金同等物の期末残高	40,752	31,245	35,672	39,435	35,401
	円				
1株当たり純資産	¥1,176.13	¥1,187.69	¥1,290.00	¥1,421.45	¥1,403.24
1株当たり当期純利益	(15.90)	(6.58)	26.00	108.58	89.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	25.21	104.09	82.06
1株当たり配当金	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
	%				
自己資本比率	65.6	66.8	68.6	65.5	61.6
自己資本当期純利益率 (ROE)	(1.3)	(0.5)	2.1	8.0	6.3
総資産経常利益率 (ROA)	4.4	0.9	3.2	9.0	7.2
	百万円				
研究開発費	¥ 7,903	¥ 7,581	¥ 7,096	¥ 8,207	¥ 8,888
設備投資額	14,409	22,464	15,778	30,244	44,584
減価償却費	18,333	17,984	17,052	18,376	23,294
	人				
従業員数	17,194	17,577	19,656	20,387	20,117

自己資本当期純利益率 (ROE) = 当期純利益 ÷ 期首・期末平均純資産 × 100 (%)
総資産経常利益率 (ROA) = 経常利益 ÷ 期首・期末平均総資産 × 100 (%)

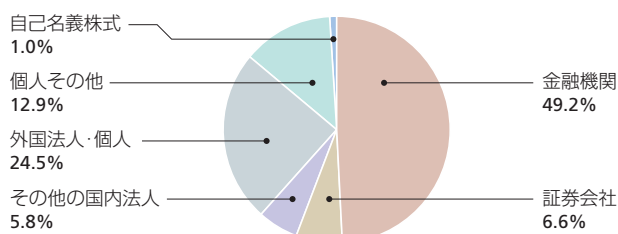
投資家情報 Investor Information

太陽誘電株式会社
2008年3月31日現在

株式の状況

発行可能株式総数：300,000,000株
発行済株式の総数：120,478,119株
(自己名義株式 1,281,821株を含む)
上場市場：東京証券取引所市場第一部
証券コード：6976
売買単位株式数：1,000株
株主数：9,849名

所有者別株式分布状況



大株主の状況 (上位10名)

株主名	所有株式数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	14,826	12.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,874	9.9
株式会社三井住友銀行	4,000	3.3
ビー・エヌ・ピー・パブリック・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド(ビー・エヌ・ピー・パブリック証券会社)	3,241	2.7
ドイツ証券株式会社	3,160	2.6
株式会社伊予銀行	3,000	2.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	2,721	2.2
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	2,607	2.1
日本生命保険相互会社	2,380	1.9
指定単 受託者 中央三井アセット信託銀行株式会社 1口	2,380	1.9

(注) 出資比率は自己株式(1,281,821株)を控除して計算しています。

株価・出来高の推移



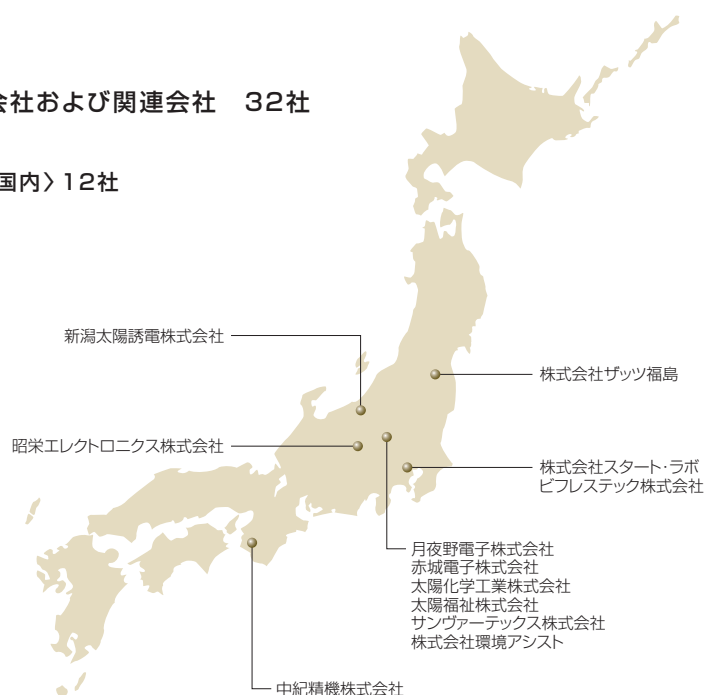
会社概要 Corporate Data

太陽誘電株式会社
2008年3月31日現在

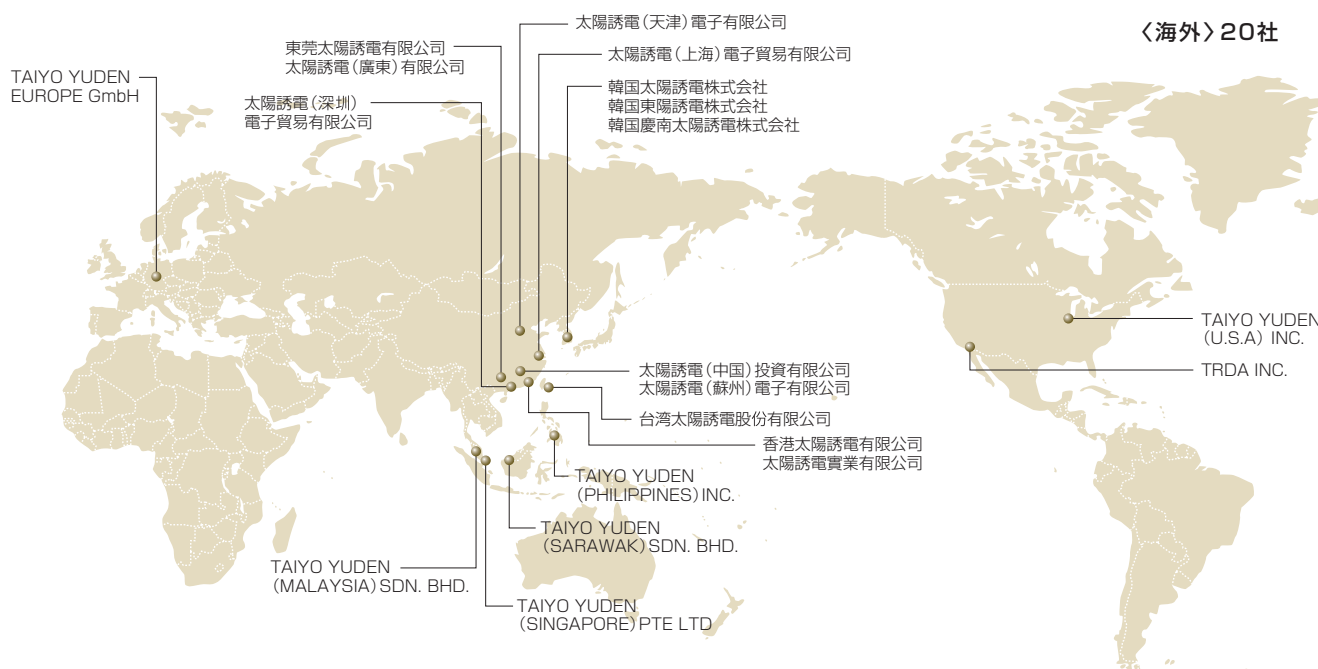
商号 : 太陽誘電株式会社
TAIYO YUDEN Co., Ltd.
本社 : 〒110-0005 東京都台東区上野6丁目16番20号
電話 (03) 3832-0101 (大代表)
代表 : 代表取締役社長 神崎 芳郎
設立 : 1950 (昭和25) 年3月23日
資本金 : 235億55百万円
従業員数 : 20,117名 (連結) 2,905名 (単体)
生産品目 : セラミックコンデンサ、インダクタ、回路モジュール (電源、高周波)、光記録メディア、
セラミックチップアンテナ・フィルタ・バラコン、バリスタ、NTCサーミスタ
URL : <http://www.ty-top.com/>

■ 太陽誘電グループ子会社および関連会社 32社

〈国内〉12社



〈海外〉20社



<http://www.ty-top.com/>